

平成18年度天童市地域情報通信基盤整備推進交付金事業における整備計画の事後評価

1 事業名	平成18年度天童市地域情報通信基盤整備推進交付金事業																																																																																				
2 事業完了日	平成19年3月16日																																																																																				
3 総事業費	55,754千円																																																																																				
4 交付金額	13,938千円																																																																																				
5 整備対象地域	天童市高掬、寺津、藤内新田の全域																																																																																				
6 事業の概要	平成15年度策定の天童市情報化計画に基づき、市内地域間の情報格差是正のため、天童市寺津、高掬地域（1,100世帯）において、ケーブルテレビ網を整備し、アナログ多チャンネルサービス、デジタル多チャンネルサービス、インターネット接続サービスを提供することにより、地域住民の利便性向上と地域情報化の推進を図った。																																																																																				
7 事業主体（契約先）	株式会社ケーブルテレビ山形																																																																																				
8 サービス開始日	平成19年4月1日																																																																																				
9 サービスの形態	事業主体によるサービス																																																																																				
10 整備計画時の目標と実績	<p>(1) ブロードバンドサービス</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">整備計画時の目標</th> <th colspan="5">実績</th> </tr> <tr> <th>初年度</th> <th>最終年度</th> <th>H19年度末</th> <th>H20年度末</th> <th>H21年度末</th> <th>H22年度末</th> <th>H23年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>整備地域の世帯数</td> <td>1,100</td> <td>1,100</td> <td>1,101</td> <td>1,108</td> <td>1,102</td> <td>1,105</td> <td>1,108</td> </tr> <tr> <td>加入世帯数</td> <td>55</td> <td>88</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>加入率</td> <td>5%</td> <td>8%</td> <td>0.5%</td> <td>0.6%</td> <td>1.1%</td> <td>1.1%</td> <td>1.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) CATVサービス</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">整備計画時の目標</th> <th colspan="5">実績</th> </tr> <tr> <th>初年度</th> <th>最終年度</th> <th>H19年度末</th> <th>H20年度末</th> <th>H21年度末</th> <th>H22年度末</th> <th>H23年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>整備地域の世帯数</td> <td>1,100</td> <td>1,100</td> <td>1,101</td> <td>1,108</td> <td>1,102</td> <td>1,105</td> <td>1,108</td> </tr> <tr> <td>加入世帯数</td> <td>110</td> <td>220</td> <td>17</td> <td>15</td> <td>20</td> <td>22</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>加入率</td> <td>10%</td> <td>20%</td> <td>1.5%</td> <td>1.4%</td> <td>1.8%</td> <td>2.0%</td> <td>2.0%</td> </tr> </tbody> </table>								整備計画時の目標		実績					初年度	最終年度	H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	整備地域の世帯数	1,100	1,100	1,101	1,108	1,102	1,105	1,108	加入世帯数	55	88	5	7	12	12	13	加入率	5%	8%	0.5%	0.6%	1.1%	1.1%	1.2%		整備計画時の目標		実績					初年度	最終年度	H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	整備地域の世帯数	1,100	1,100	1,101	1,108	1,102	1,105	1,108	加入世帯数	110	220	17	15	20	22	22	加入率	10%	20%	1.5%	1.4%	1.8%	2.0%	2.0%
	整備計画時の目標		実績																																																																																		
	初年度	最終年度	H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末																																																																														
整備地域の世帯数	1,100	1,100	1,101	1,108	1,102	1,105	1,108																																																																														
加入世帯数	55	88	5	7	12	12	13																																																																														
加入率	5%	8%	0.5%	0.6%	1.1%	1.1%	1.2%																																																																														
	整備計画時の目標		実績																																																																																		
	初年度	最終年度	H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末																																																																														
整備地域の世帯数	1,100	1,100	1,101	1,108	1,102	1,105	1,108																																																																														
加入世帯数	110	220	17	15	20	22	22																																																																														
加入率	10%	20%	1.5%	1.4%	1.8%	2.0%	2.0%																																																																														
11 評価及び課題	<p>整備計画の達成状況については、最終年度目標加入率と平成23年度末時点の加入率を比較すると、ブロードバンドサービスは8.0%に対し1.2%、ケーブルテレビは20%に対し2.0%と低水準にとどまっている。</p> <p>主な理由としては、インターネットサービスにおいて、開局と同時期に競合他社の出現があり、サービスの知名度で及ばず、ケーブルテレビの優位性について住民の理解を得ることができなかったことである。</p> <p>また、テレビにおいては、地上デジタル放送も開始し、かつBSデジタル放送も容易に視聴できる機器も普及してきたことから、多チャンネルサービスに対するニーズの薄れが要因と考えられる。</p> <p>課題としては、ケーブルテレビに対する住民の認知度を上げることが第一と捉え、平成23年10月よりDOCCIC3.0サービス（高速サービス）を開始した。このことに伴い、より安価なサービスを機軸に引き続きドアツードアの営業活動も徹底していくこととした。</p> <p>また、今後、高齢者向けの見守りサービスの展開も検討しており、地域への提案を検討している。</p>																																																																																				